

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 6 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	町有施設における自家消費型太陽光発電設備導入可能性調査事業
補助事業者名	さつま町
補助事業の概要	「さつま町地方創生に向けた地域エネルギービジョン」における「公共施設、公共用地における再生可能エネルギーの創出・活用」に基づく取組みとして、最適な導入計画を作成し、事業性も踏まえた計画的かつ効率的な設備導入につなげることを目的に調査事業を実施した。
総事業費	15,400,000円
補助金充当額	10,780,000円
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	本調査で太陽光発電システムの導入可能性を 20 施設以上調査。
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	さつま町個別施設計画にて「継続」施設となっている 118 施設から ・新耐震基準に適合している施設 ・太陽光パネルを設置可能な屋根形状の施設 ・野立て方式を設置可能な敷地を有する施設 などの条件で太陽光発電システムの導入可能性を 19 施設及び野立て 1 か所の計 20 か所調査した。PPA 事業として、補助金を活用した上で損益分岐 PPA 単価での導入可能性が高い施設として、さつま町役場、環境センター、宮之城中学校等が挙げられた。 レジリエンス強化の観点から見た場合、自己所有における事業性整理及び災害時の避難施設となる施設として、「総合体育館」、「鶴田小学校」、「薩摩支所」が自己所有での導入可能性が高い施設に挙げられた。
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	本調査結果等をもとに、将来的に達成すべき成果目標は、エネルギービジョンで定めた KPI (2027 年度まで) とする。 【ビジョンの KPI】 ○【地域づくり】に基づく基本方針における数値目標 ・方針 3-2 公共施設、公共用地における再生可能エネルギーの創出・活用 ・公共施設・公共用地への新たな再生可能エネルギー設備導入数 5 施設以上

	<p>また、本件申請事業を起点として実施する、住民や事業者への普及に関する成果目標もエネルギービジョンで定めた KPI（2027年度まで）とする。</p> <p>【ビジョンの KPI】</p> <p>○【地域づくり】に基づく基本方針における数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方針 3-1 住環境におけるエネルギーの高度化・住宅用太陽光発電システム導入数 40 基以上 <p>○【産業振興】に基づく基本方針における数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方針 1-2 事業への再生可能エネルギーの活用促進 ・再生可能エネルギーの創出及び創出したエネルギー事業への活用 5 事業以上 	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況 【任意】		
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約（間接補助）の目的	(1) 地域特性の整理 (2) 対象施設の整理 (3) 導入による効果の分析、採算性の検証 (4) 最適な導入手法の検討 (5) 導入計画の作成・普及啓発手法の検討
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社 九州経済研究所
	契約金額（間接補助金額）	15,400,000円
来年度以降の事業見通し		

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。